

## 退職に寄せて

水原 渉

環境建築デザイン学科

大学は、研究・教育の自由が保障されるべき場であり、基本的にはその様であった滋賀県立大学（そしてその前の滋賀県立短期大学）で仕事できたことに、何はともあれ、非常に感謝しています。

退職は、自由という意味で、自分の生活をもっと広げ、これまでの自分の専門性にこだわらずに様々な事がやれる可能性を与えてくれます。研究者として専門性をもって研究を進めることは、これが職業的であるということと同時に専門的“顔”を持って学問界や社会に位置づけられていくわけで、このことで社会的責任が生まれます。つまり、自分の専門を通じて学問的あるいは社会的要請に応えていくことが求められています。

今後もしばらくは自発的に研究していくつもりですが、専門意識の幾ばくかは持ちながらも、責任意識は弱まるでしょう。より自発的な活動、例えば“趣味”の世界も広がっていくでしょう。研究も社会性などを踏まえた上での自発性が基礎になりますが、責任が伴い、継続性も要求されます。“趣味”は、基本的に誰にも責任を持つ必要がなく、いつでも止めようと思えば（一定のけじめをもって）止められるという気楽な世界です(?)。

……と好き勝手なことを書きながら自分の研究生活を中心に、思いつくことを、大きく端折りながらザット振り返ってみました。内容的にアンバランスになったことについてはお許し下さい。以下、「ですます」調から「である」調に変えます。

自分の研究分野は、主に前半は住宅供給、政策そして後半は同国の都市計画と重点の置き方が変化していった。当初の住宅供給、政策の研究テーマは住宅問題に対するこだわりからのもので、遡れば大学2回生時の「住宅問題研究会」に参加した時には既に持っていたことが思いだされる。これには、当時の住宅事情は、あらゆる所で目にすることができるし、自分の生まれ育った住まいもそうだった様に、多くの日本人は居住条件の面で非常に貧困な状態に置かれていたことが背景にあった。そして、建築学の中で住宅問題という分野が扱われていること、京大建築学科は、西山卯三先生の西山研究室を中心に、この分野での研究が活発に行われていることを徐々に知り始め、また、住宅問題が自分にとって最も大事なテーマなのだと思える様になった。

4回生時に配属となる研究室をどうするか考え始めた時、研究室選択と関わる住宅問題へのアプローチについて迷い、先輩達に色々と相談し、結局、住宅供給という、住宅生産と住宅計画、住宅需用者などとの関わりを考えて行く分野で研究を進めておられる巽和夫先生の研究室（大西山研<sup>だいにしやま</sup>を構成する4研究室の内の1研究室）に決めたのが3回生の終わり頃で、春休みの研究室ゼミ合宿には飛び入りで参加させてもらった。

当時は大学紛争のまっただ中で、色々な経験をした（何もしていないのに、ゲバ棒で殴られるなど怪我を受ける被害にも何度か会った）。この間に、世の中の事も多く学んだし、多くの問題意識も芽生えた。しかし、紛争に関しては、その思想的、政治的背景を考えていったことが重要な経験だったと思う。もちろんその間に勉強や研究、そして多くの議論を通して得られことが多くあった。紛争自体は大きな社会的損失だったと考えている。

大学では住宅供給論を構成する住宅生産論分野の研究を行った。一口に住宅生産論と言っても当然ながら非常に幅広く、卒論では大工の生産組織の歴史的研究、修論では大規模住宅地に工業化工法を適用するに当たっての戦略的方法論についてのテーマだった。

大学院修了後は、民間のプレファブ住宅会社に勤務したが、暫くして駐在員としてドイツで仕事を始めることになった。ドイツでは材料試験機関や環境工学研究所での検査申請や相談、新しい建材採用に伴う納まりの検討、現地採用の新工法の映画作成(8mm 映写機での撮影と編集；無声)から釘の1本までが問題となる材料拾出表の作成などあらゆることをした。

ドイツの都市計画、住宅の勉強も個人的に進めた。自分が生活している場所で、自分の関心事について何も知らない、分かっていないことは非常に心地悪いことだ。初歩的であっても勉強すればするほど分からないことが増えてくる。会社のドイツ人にも、つたないドイツ語で、何度か質問したが、世間一般の知識しか得られない。可住地の面積的条件の違いなどはあるが、緑豊かなで然としたまちなみや質の

高い住宅など、これに向けて何か秘密が隠れていそうだ。

結局、駐在員としての仕事が終了し、社長への任務終了報告時に、留学の可能性などをお聞きしたものの、結局は退職するしかなかった。

大学の入学に際して建築学科の教務担当者に、アーヘン工科大学ではドクターを取得したいという希望を出して相談したが、日本の修士終了であっても3回生（Hauptdiplomの段階；1、2回生はVordiplom）から勉強しなさいという判定だった。日本の大学は低く見られていた。入学後、暫くしてのことだが、「住宅建築」講座の先生などと相談して分かったのは、アーヘン工科大学は住宅政策の勉強には余り適していないということだった。まず1年間は事情を知るためもあり、建築学生と同じ授業を受けたが、そんなものを自分は求めている訳ではない。

更に色々と試みたが、結局は自分が何をどうやるかに尽きるので、自分一人で研究するより他はないと判断し、アーヘン工科大学に在籍しながら研究を進めていった。アーヘンはドイツで最も気に入った都市でもあったし、ここで親しい友達も何人かできたので余り動きたくなかった。ケルン大学の住宅政策研究所、ボンの建設省図書館まで足をのばしての文献調査、役所などでの資料収集、住宅企業調査など、一応は精力的に動いたと思う。そのうち、徐々にドイツ住宅政策について理解が深まっていった。やがて、日本の住宅関係の雑誌に住宅政策の連載投稿したり、研究助成金なども受けることができ、一般通訳や日本からの住宅研究者（場合によればグループ）の調査協力などと合わせて経済的な助けにもなった。

丁度、そろそろ日本に帰るかドイツで職業を探すか、起業するかと考え始めた頃に、日本の大学時代の恩師から滋賀県立短期大学で教員募集の紹介があり、応募してみてもどうかと勧めていただいた。日本帰国の機会として、また自分の研究を進展させていける場、安定した仕事の間として有り難い情報であった。そして、かつて自分の居たS社にも同短大の卒業生が先輩にいたが、有能な技術者で、そういう人材を育てている短大なので、尚更、喜んで応募した。何人かの応募者がいたらしいが、結果的に採用と言うことになった。結局ドイツには7、8年いたことになる。

この短期大学は全国で最も大きな短大で、しかも建築学科は昼間の学科としては全国唯一であり、北海道から沖縄まで、全国から受験生を集めていた。現在、防災に関して新聞にもよく顔を出すなど活躍

されているM先生が、かつてK大の教員であった頃、滋賀県立短大の非常勤講師として防災の授業を担当されたことがあり、帰国後に出会った折に「K大とこの短大で同じ問題で試験をしたが、平均点は短大の方が良くて感心した」と話してくれた。更に、奉職2年目に、卒業直後の卒業生が同窓会を開き招待してくれた。その時にある卒業生が「4年生の建築を卒業した同期入社と同僚がどれほど建築の勉強してきたのか気になったが、よく見ると自分の方がよく知っているし大したことないと分かった」と語ってくれた。これも僕を驚かせてくれた。短大という“負い目”を持ちながら(?)、全体的にまじめで、居眠りなど殆ど僕の記憶にないほどに、熱心に勉強していた様に思う。卒業生の一人は、自分の初めての建築設計として、この県立大学の体育館を担当している。

その様な短大で初めて工業部の全体会議である工業部会に参加した時、大きな会議室で中央部分を取り囲む形で配置された長机に並んで座る教員の中央に、4月なので一煙突が天井下を窓まで伸びて外に出ている一石油ストーブがまだ真中に置かれたまま鎮座していた様子が、一つの情景として今でも懐かしく思い出される。長期の在独を経て日本に帰国したばかりの自分として、多くのことを物珍しく受け止めていた。

在独時には一応はドイツの住宅政策についての全貌を把握し、それを雑誌投稿という形で日本に伝えることができたと思う。日本でも一定の注目をドイツ住宅政策に向ける様にもなってきた。それまで、ドイツの住宅政策は日本では殆ど知られておらず、公的住宅の間接供給を中心としたタイプで更に対人促進（助成）として幅広い住宅手当も実施されており、非常に手厚い対応がとられていることなどを実態的に解明できたと思う。帰国後は暫くドイツ住宅に関して、色々な側面（福祉政策、居住共同体、住宅工法など）に焦点を当てての研究を進めていった。

日本では、一応、1980年に都市計画に導入された地区計画制度を巡って、これがドイツ都市計画の手法を参考にしたことあって、多くの研究者がドイツ都市計画を対象に研究し、かなり知られている状況にはあった。しかし、それ以降、更に新しい手法として展開されつつあった都市計画のエコロジー的展開が自分としては気になっており、これに焦点を当てて研究対象を広げていった。これらは、開発で破壊された自然の相当機能の再生[Eingriffregelung]や地域・都市計画における環境アセスメント[Plan-Umweltverträglichkeits-

prüfung]などで、更には大型店舗による中心市街地や都市内地域の供給中心の衰退を防止するための都市計画的対応 [Einzelhandelskonzept] と移り変わり、最近では、東部ドイツの都市の縮造、公的住宅などの民間への売却などの問題を扱っている。

この様に自分の研究はドイツを対象としたものが多かったが、それ以外では、バブル時のリゾート開発、滋賀県の住宅事情、大型店問題などを扱った研究、論考などを行ってきた。特に、大型店舗問題では何人かの卒業研究や修士研究で対象として扱い、彦根や他都市での小売店利用動態、利用からの店舗類型、利用圏域把握、供給過疎地域発生の指摘など多くの成果が得られ共有できたと思っている。

ドイツという遠く離れた国のことを研究するために情報をどの様にして得てきたか。研究を始めた頃は、それまでに集めた保有資料・文献は、収集に当たって今後の展開を考えていたので当面はかなり使用できたし、専門雑誌などからも適当な情報を得ることができた。ドイツに行き調査する方法は対象、問題理解を深め、情報としても有用なものが得られるが、研究費は少額であると共に、用途として海外調査に使用できず、これを使つての調査は無理だった。幸いなことに県下自治体議会議長団の、ドイツを中心とした毎年のヨーロッパ調査団のコーディネーターを暫く頼まれたので、1週間ほど前にドイツに出向き、調査や資料収集行った（もちろん旧交も温め）。これも研究継続の大きな力になった。

ドイツ建設省は様々なテーマで研究委託を行い、成果資料を無料で配布していたが、関心のあるものも多かった。しかし、訪独時にその時の偶然で配布所にある資料を取得するのも嬉しくない。ドイツの大学などには自動的に郵送している。そこで、県立大学になって間もない頃、県大図書館と相談して、ここを受入図書館としてドイツ建設省に申請したことがあった。しかし、申請書郵送後、何の返事もなく、断られたと理解してあきらめた。Uni. der Präfektur Shiga では向こうもよく分からなかったのか。

現在では方法は大きく様変わりした。インターネットの普及によって、行政資料、計画図書、諸団体の雑誌記事、場合によれば研究論文など大きく関心が持たれる情報が日本からでも自由に手に入る。また、行政機関などを訪問した際にメールアドレスを聞いておいて、後での質問や資料請求に応じてくれることもある。ホームページでデータ請求依頼をしても必ずしも送ってもらえなかったと言う経験はあるが（そのアドレスは市民からの質問用だからなのだ

ろう）、自分の場合、かつてと比べれば夢の様な研究環境になったわけだ。

大型店立地誘導については渡独時に訪問し、あとで非公開資料を多く送ってもらったところもあるし、突然の訪問で、相手に時間が余りない場合、資料を E-Mail で日本に送って上げようということになったりする（調査中に訪問先が浮上し、旅行日程の関係で突然に訪問することもよくある）。

公的住宅の大量売却問題は、一昨年に「東部ドイツの縮造」調査に出かけた時、インターネットの事前調査で、一応、何か問題がありそうだということに理解していたので、自治体住宅企業ヒアリングの際に疑問をぶつけたが余り問題性が伝わって来なかった。売却する側であり売却量も多くない企業だったからかも知れないが、その後、日本で売却問題をテーマ設定して、インターネット色々と調べてみると、ドイツ全体でかなり大きな問題として発生していることが分かった。初めてのテーマで、全体を把握し、整理するのに自分としては困難を極めたが、これは最近、ある住宅専門誌に論文原稿を送り掲載されることになった。

都市計画的の研究では調べようとしている現地の建築的状况も知ることが必要だ。これは本来は現地踏査によるが、海外では中々そうはいかない。しかし、ドイツの都市の一般的状況を知っている自分にとって、これもインターネットの Google の衛星写真でおおよそ推測できる。建物の影が明瞭に入っていれば、高さがほぼ分かるので、有り難い。現場状況についての理解がその程度であっても、論文などの執筆に一定の自信を与えてくれる。もちろん撮影時期については注意しておく必要があるが、過去の状態が確認できるという場合もあるし色々有用である。

インターネット利用の場合に限らないが、ただ恐ろしいのは自分の勝手な思いこみや勘違いだ。文章の読み間違い、あるいは自分の理解に合わせて読んでしまう様なことがこれまでもあった様な気がする。もちろん、執筆中の場合など細心の注意を払っているし、幾つかの資料を読み込んでいく内に気がつくものだ。しかしまた、ドイツで役所などの専門家を相手にヒアリングや議論している際に、ああそうだったのかと自分の理解の誤りに気づいたこともあった。この様なことはヒアリングの醍醐味のの一つだが、相手が重要な事を語っているのに、こちらの準備不足で質問して深めていくことができなかつた残念なこともあった。後で電話して確かめるには大きすぎるテーマ性をもっていたりし、後々まで自分の中でこだわりながら、しかしまたそのテーマが、

続けたいと思っている自分の勉強の中で明確な姿を持って浮上していくことがあったりなど、研究とはこの様な意味でも、中々、面白いものだと思う。

滋賀県立大学は同短期大学の改組転換で開設されたものだが、同短大の時代には四年制化の運動が何度か起こった。最終的には80年代の後半の運動が現在の大学開設に結びついたと言える。運動の中では当然ながら短大側で委員会を設けて何度も会議をもつての構想づくりが行われた。もちろん主導権は我々の手になかったので思い通りにはいかなかった。その経過について詳しくは「滋賀県立短期大学の歩み」(1996年)に記載されているが、これまで自分の所属した「環境建築デザイン学科」の名称についても県大開設運動の歴史の中に少し顔を覗かせている。学科名称などは、開設2年前頃に具体的に明らかになってきたが、当学科(当初は専攻)について開設準備室の示したものは、環境計画学科の「環境計画デザイン専攻」であった。短大建築学科でもこの点について議論し、少なくとも建築という名称は入れるべきだという意見になった。これをもって準備室と交渉をし、結果的に「環境・建築デザイン専攻」という名称に変更された。研究教育の中心は建築であり、「建築」を入れたことで専攻の性格が鮮明になったと思うが、この「・」の挿入も当初は「環境」と「建築」が並立している印象を受験生に与えた様で、「環境デザイン」に注目して入学してしまったという学生もいた。

時は移って、現在は「環境建築デザイン学科」と称している。現在は「環境建築」という概念が定着している中で、それにあつた名称になっている。しかし、既述の様に、別に「環境建築」を先取りして命名された環境・建築専攻ではなかったのが、その専攻が学科に移行した際に、その概念に合わせて現名称を採用したという経緯によるものだ。結果的に、「・」をとるだけで、うまい具合にこの様に収まったということだ。

ところで環境建築デザイン学科が今も本当に環境志向の建築系学科としての特色を持っているか。少なくとも、当初はそうだった。それは、いわゆるランドスケープ分野を(恐らく)初めて建築系の学科に取り込んだこと、教員にもエコロジー建築を表に出した活動をしている人がいたことで、そう言えたと思う。しかし現在ではこの様なことは珍しくなくなっている。それでも建築系そして社会科学系の学科が配置されている環境系学部は全国でも唯一だと思ふし、このユニークさはもっと強く意識して良いのではないか。環境建築デザイン学科に限らず、環

境科学部の中の諸学科は、もっと相互に接点をもつた教育、研究を意識していく必要があるのではないか。各学科を共通に括り得る軸として中でも「空間(計画)」軸は大切にしていけばいいと思う。

そろそろ字数も一杯になってきたので、この辺でキーをたたくのを終えることとする。